



自己点検・評価報告書

(令和3年度)

令和4年6月

本学は、令和3年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価を受審し、令和4年3月11日付で適格と認定されました。高等教育機関としての社会的責任を果たすため、引き続き全学的に点検・評価活動に取り組み、教育・研究の更なる充実に取り組んでいます。この点検・評価活動を推進するため、次の学内組織において、PDCAサイクルを用いた改善シートを作成し、業務及び活動の恒常的な検証を試みています。

- ・ こども学科
- ・ 総務部 総務課
- ・ 経理・財務部 経理・財務課
- ・ 教務学生部 教務学生課
- ・ 教務学生部 教学課
- ・ 図書館 図書館事務課
- ・ 通信教育事務部 通信教育事務課
- ・ 自己点検・評価委員会
- ・ 学務委員会
- ・ 入試対策・学生募集委員会
- ・ 教務委員会
- ・ 教育改善実施（FD）委員会
- ・ 個人情報保護委員会
- ・ 学生指導委員会
- ・ 進路指導・編入委員会
- ・ 研究倫理委員会
- ・ 図書委員会
- ・ 公開講座委員会
- ・ 紀要委員会
- ・ こども学科実習委員会
- ・ 職務改善・推進（SD）委員会
- ・ 地域交流委員会
- ・ 教育情報公開運営委員会
- ・ 食堂運営委員会
- ・ 奨学生委員会
- ・ 防火・防災管理委員会
- ・ ハラスメント防止委員会
- ・ 衛生委員会

自己点検・評価委員会が、認証評価の結果及び本学の中長期計画を踏まえた自己点検・評価活動により、これらの学内組織の改善シートを検証した上で、教授会で審議しています。この PDCA サイクルによる改善シートを検証し、学内組織が活動することにより、一貫した方針に基づいた点検・評価が可能な体制を構築しています。

また、「学習成果及び教育効果の検証に関する方針（アセスメントポリシー）」に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーのそれぞれに照らして、学習成果・教育効果の検証を行っています。

これらの PDCA サイクルによる活動成果、各基準に則った課題の検証及びアセスメントポリシーに基づく学習成果・教育効果の検証結果を本学の自己点検・評価報告書としています。

基準 I 建学の精神と教育の効果

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

本学の教育目標及び学習成果は、社会的通用性があると判断しているが、今後も社会に役立つ人材、ステークホルダーが求める人材を養成するため、社会が求める教育を実施できているか点検を継続する必要がある。そのため、就職先へのアンケート調査、学生の実習受入先との実習情報交換会を実施し、地域社会の意見に基づく教育目標及び学習成果等の検証を行い、必要に応じて改善していく。

GPA 制度の導入やカリキュラムマップを基にしたカリキュラムツリーの整理、アセスメントポリシーの策定等、学生にとっても教職員にとっても、学習成果をより正確に把握する仕組みを整備している。これらは、学習成果を把握するためのツールであると同時に、自己点検・評価活動を推進するためのツールである。すなわち、各部署及び各委員会の PDCA 活動、教員による授業改善の PDCA 活動に、これらの新たなツールを追加し、内部質保証を推進していくことが必要である。そのために、それぞれのカリキュラムマップやアセスメントポリシーなどのツール自体を改善していかなければならない。また、それぞれのツールを扱う教職員の意識・知識も絶えずアップデートしていく必要がある。今後も、本学が社会的使命を果たしていくために、学長のリーダーシップのもと、自己点検・評価委員会が中心となってこれまで以上に組織としての改善活動を実施していく。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
①「建学の精神」と「教育目標」の実現に向けて、カリキュラムの見直し等により教育内容の充実を図る。特に「弘徳豊岡教育」のあり方を検討する。	①認証評価を通して、「建学の精神」と「教育目標」の実現に向けて、「弘徳豊岡教育」を中心に据えて行くことの必要性を再確認できた。
②就職先へのアンケート調査、学生の実習受入先との実習情報交換会を実施し、地域社会の意見に基づく教育目標及び学習成果等により検証するとともに、アセスメントポリシー自体の適切性を検証する。	②アセスメントポリシーに基づく、教育目標、3つのポリシー及び学習成果等を検証したが、アセスメントポリシー自体の検証は出来なかった。なお、教育目標、3つのポリシー及び学習成果は、検証の結果、適切であると判断した。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
③カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを再周知し、日々の授業や業務で意識付けするような教職員研修会を検討する。	③教職員研修会を検討したが、実施に至らなかった。カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを再周知するとともに、その役割と意味合いに関する研修が必要である。
④今年度実施予定の就職先アンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証する。	④ナンバリングを導入するに当たり、教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証した。
⑤各部署・委員会のPDCAサイクルによる業務改善シートを確認・検証する。	⑤各部署・委員会のPDCAサイクルによる業務改善シートを基に、学校法人の中長期計画、本学の自己点検・評価報告書との連動性を確認・検証し、一部の部署・委員会に計画の見直しを依頼した。
⑥PDCAサイクルによる業務改善シートの作成ガイドラインを周知・徹底する。	⑥PDCAサイクルによる業務改善シートの作成ガイドラインを周知し、検証を行った。これにより、一定のルールに基づく業務改善シートとなり、確認・検証が容易となった。
⑦委員会活動状況一覧を作成し、各委員会の開催状況を掌握する	⑦各委員会の開催状況を委員会活動状況一覧に入力するよう周知し、これにより、各委員会の活動状況を確認することが可能になった。
⑧GPAに対する学生の理解促進、またGPAの学生指導への活用促進を行う。	⑧GPA制度はオリエンテーションで周知した。GPAが所定ポイント以下の場合に、個別指導対象とすることにより、学習成果が低い学生への指導が可能となった。
⑨カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの活用について検討する。	⑨カリキュラムマップ・ツリーはオリエンテーションで周知するとともに、次年度の学生便覧に掲載した。これにより、学生自身が学習する科目の関連性を意識し、学習効果の向上が期待される。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

学習成果の点検は、平成 31 年度から本学における教育課程を大幅に変更したため、就職先へのアンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証していく。また、教育課程をより体系的に示す指標として、ナンバリングを授業概要（シラバス）に整備する。

成績評価は、授業概要（シラバス）において成績評価の基準を示した上で、それぞれ第 1 回目の講義で科目担当者が説明しており、十分に客観性・公平性を確保している。通信教育部がすでに導入しているルーブリック評価は、「何が評価されているのか」の評価の規準と「意欲・態度、思考力・表現力、知識・技能の獲得度合等」の基準を明示する仕組みであり、公平性・客観性及び厳格性をより担保できる。このルーブリック評価の導入を通学部でも検討する。

コロナ禍のため、通常の学生支援が制約を受ける中で、さまざまな創意工夫をして学生支援を行い、令和 2 年度入学生の退学者は 0 人であった。このコロナ禍で工夫し実践した取り組みを検証し、コロナ収束後も学内 SNS による定期的な情報発信等による学生支援を行っていく。

学習上の悩みや適切な指導助言を行う体制をより強化するため、令和 3 年度よりオフィスアワーを設け、授業概要（シラバス）や学内 SNS 等により周知し、学生支援を継続する。今後もオフィスアワーの在り方を含めて、学生が学習上の相談をしやすい環境を検討していく。また、姫路大学が主体となっている食堂・売店やクラブ活動等の学生へのサービス向上のため、姫路キャンパスの学生の声を集約し、姫路大学と協同して対応にあたるよう努める。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
①コロナ禍で工夫し実践した取り組みを検証し、コロナ収束後も学内 SNS などによる定期的情報発信等による学生支援を行うとともに、オフィスアワーの在り方を含めて、学生が学習上の相談をしやすい環境を検討していく。	①学内 SNS などによる定期的情報発信等による学生支援は軌道に乗ってきた。オフィスアワー等の相談しやすい環境ができつつある。また、学生とのコミュニケーションツールとして、新教務システム（Active Portal）に連動する「Melly」を活用し、様々な情報を個々の学生に伝達することにより、学生支援に活用した。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
②教育課程の透明性を高めるため、教育課程の体系的指標として、科目のナンバリングの整備と学生評価にルーブリック評価の導入を検討する。	②ナンバリングはカリキュラムマップ、カリキュラムツリーと連携して令和4年度から導入することが可能となった。ルーブリック評価に関しては、導入に向けて継続して検討していくこととなった。
③今年度実施予定の就職先アンケート調査結果等をアセスメントポリシーに基づき取りまとめることにより、新教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証する。	③ナンバリングを導入するに当たり、教育課程の学習成果、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの各科目の関連性を検証した。その結果としては、関連性が認められると判断した。
④公正かつ客観的な成績評価のために必要な、試験の成績の公表や、成績評価に対する学生からの疑義の受付・対応などについて、指針を定め、必要であれば規則、取り扱い細則を作成する。	④成績はアクティブポータルで公表するようになり、以前よりも速やかに学生が知ることが出来るようになった。疑義申し立て等の要望は特になかったが、今年度は制度について検討することが出来なかった。
⑤併設姫路大学と合同となる食堂・売店、クラブ活動等へ姫路キャンパスの学生の声を集約して対応する。	⑤コロナの感染状況が第3波、第4波、第5波、第6波と出現している中で、平時の学生生活を提供することはできなかった。
⑥姫路キャンパスでの進路ガイダンスのあり方や、1年生が早い段階から進路に対する意識を高めることが必要である。	⑥豊岡・姫路キャンパスで1年生は3回、2年生は4回のほぼ同様の進路ガイダンスを行った。また、求人情報を教務システムにより2年全員が共有できるようにした。
⑦豊岡・姫路キャンパスにおける実習日誌や附属園の有無などの違いによる学びの差が出ないように検討するとともに、実習簿の記録・立案等が的確にできるように取り組む。	⑦両キャンパスの学生に学びの差が出ないように、キャンパス同士で連携を保ち、授業方法改善を行った。また、指導案作成に関するフォローアップセミナーを開催し、指導した。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

ライフ・ワークバランス実現のために、総務部総務課や衛生委員会が主体となり、グループウェア「e3office」の電子掲示板を利用して、情報提供により有給休暇取得率の向上を図る。授業、学生指導や委員会活動等の教育活動と研究活動をより高いレベルで両立させるために、2 つの活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みを検討していく。また、研究倫理は、研究者に求められる基礎的部分であるため、研究倫理委員会による定期的な情報発信や研修会の実施等を検討し、研究倫理を遵守する意識を高める対応を強化する。

全学研修会、各部署による部内研修会や学外研修会等の SD 活動に加えて、大学職員としての資質向上を図る部署を横断する研修会の実施を検討する。

豊岡キャンパスでは、令和 3 年度実施予定の高圧設備修繕工事の第 5 期工事において、電気設備の大規模改修が完了予定であるが、校舎及び校舎内の設備が老朽化している。給排水設備及び空調設備も大規模改修となるため、工期を細分化することにより、単年度の予算計上金額を抑制した上で、計画的な修繕あるいは入替を検討する。

姫路キャンパスの開設及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるオンラインの授業や会議が増加していることに伴い、校舎内無線 LAN 化のエリア拡大、オンライン授業配信用教室の整備や情報セキュリティに関する意識の向上等、物的環境及び人的環境を整備していく。

通学部は令和 3 年度に入学定員及び収容定員を充足した。2 年連続で入学定員を充足し、増加しつつある入学志願者に対応するため、令和 4 年度から収容定員増を予定している。これに伴い、さらなる積極的な募集活動により、増加する定員を満たし、収支均衡を目指す。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
①教育活動と研究活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みを検討していく。	①教育活動と研究活動の両面を適切に評価できる人事制度、研究活動を推奨する研究費配分や研究活動の時間をさらに確保するための仕組みづくりは出来なかった。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
②衛生委員会と協働し、教職員の有給休暇取得率の向上に努める。また、グループウェア「e3office」の電子掲示板を利用し、労働災害時の対応、健康管理、コロナ感染予防についてなど、定期的に周知する。	②衛生委員会と協力し、教職員の有給休暇取得を呼びかけ、年間5日以上を取得をすることはできた。また、健康障害防止に関しては、年間月ごとにテーマを定め、関係資料を元に委員会で意見を出し合い、委員会終了後に掲示板にて周知を行った。コロナについては、継続して感染予防の周知を行った。
③施設・設備の大規模改修工事について、工期の細分化による単年度予算の計上金額を抑えた計画を立案するとともに、校舎内無線LAN化のエリア拡大工事の計画検討も行う。	③私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金の採択を受け、オンライン授業配信用教室を2室設置することができたが、施設・設備の大規模改修工事や校舎内無線LAN化工事は引き続き年次計画の立案に努める。
④カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを再周知し、日々の授業や業務で意識付けするような教職員研修会を検討する。	④教職員研修会を検討したが、実施に至らなかった。カリキュラムマップ、カリキュラムツリーやアセスメントポリシーを再周知するとともに、その役割と意味合いに関する研修が必要である。
⑤収容定員増の申請に伴い、さらなる積極的な募集活動により、増加する定員を満たし、収支均衡を目指す。	⑤収容定員増を文部科学省に申請したが、認可に至らなかった。収容定員増に依らない収入増加策を今後検討する必要がある。
⑥定期的な情報発信や研修会の実施等を検討し、研究倫理を遵守する意識を高める対応を強化する。	⑥定期的な情報発信や研修会の実施等を検討し、研究倫理を遵守する意識を高める対応を強化するための研修会等を実施することが出来なかった。
⑦学生が実習前に、子どもと接する機会を設け、学習成果を向上できるように努める。	⑦保育士養成校の図書館として、このとり認定こども園の園児（保護者）や地域住民等を対象とした「読み聞かせ会」等のイベントスペースを設けた。令和3年度はコロナ禍により、実施できなかったが、今後イベントスペースの有効活用を検討する。
⑧教員が「学術懇話会」の実施に向け、コロナ禍でも開催可能な方法の見直しを行う。	⑧教員が「学術懇話会」の実施に向け、コロナ禍でも開催可能な方法の見直しを行うことが出来なかった。

改善・見直を図る事項	改善・見直の結果
<p>⑨各部署で行われている研修が管理運営マネジメントを意識した業務の効率化・レベルアップを図る内容となっているかを確認し、委員会として研修成果を年度末に取りまとめる。また、各部署だけでなく、部局横断型の研修会を充実させるための体制を整備する。</p>	<p>⑨各部署で行われている研修が管理運営マネジメントを意識した業務の効率化・レベルアップを図る内容となっているかを確認し、委員会として研修成果を年度末に取りまとめた。また、令和3年度より各部署の所属長に依頼し、部署独自の研修会に加えて、部局横断型の研修会を実施した。これにより、研修会の幅・職員の知識の幅が広がることが期待される。さらに、10月19日に全教職員を対象に全学研修会を実施した。</p>

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

令和 3 年度認証評価受審に伴う報告書の本基準における今後の改善計画は、次の通りです。

本学は姫路キャンパスの設置に伴い、2 つのキャンパスを円滑に運営することが必要なため、オンライン会議を積極的に活用することにより委員会活動を活発化するなど、学長のリーダーシップのもと、教職協働を強化していく。

評議員会の多種・多様な意見を基に、理事会により意思決定することが重要である。理事会及び評議員会の実出席率を向上させ、より活発な会議とするため、理事及び評議員に積極的な出席を促していく。

この改善計画に基づく、学内組織の PDCA による検証は、次の通りです。

この基準に関しては、各部署・委員会が担当しないため、自己点検・評価委員会により、令和 3 年度の状況について、次の通り検証した。

・学長は、豊岡・姫路キャンパスがそれぞれ円滑に運営できるように、各委員会の実施に関して、オンライン会議による実施を推奨した。これにより、委員会活動が活発化し、教育活動・研究活動で教職協働により改善を図っている。

・理事長は、コロナ禍により理事会及び評議員会において、出席率が向上するよう理事会及び評議員会のオンライン開催を導入するなど、学校法人の意思決定のための議論が活発となるように努めた。

まとめ

本学は全学的に点検・評価活動に取り組み、教育・研究の更なる充実に取り組むため、学内の各部署・委員会において PDCA サイクルを用いた改善シートを作成し、教授会及び自己点検・評価委員会が、業務改善シートを検証することにより、一貫した方針に基づいた点検・評価を実施している。

また、令和 2 年度に策定した「学習成果及び教育効果の検証に関する方針（アセスメントポリシー）」に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーのそれぞれに照らして、学習成果及び教育効果の検証を行なった。この検証の結果、令和 3 年度の学習効果及び教育効果は、改善すべき事項もあるが、適切と判断している。なお、建学の精神、教育目標、三つの方針と学習成果は直結しており、学習成果の点検活動を通して、建学の精神も確認している。

アセスメントポリシーに基づく検証及び令和 2 年度の課題に則った各部署・委員会の活動状況を点検・評価した結果、令和 3 年度の本学の教育・研究活動は適切に実施していると判断している。しかしながら、解決した課題がある一方で、令和 4 年度に向けて改善が必要な事項もあるため、引き続き担当部署・委員会がそれぞれの課題解決に向けて取り組み、本学の教育・研究活動の改善を図っていきます。

アセスメントポリシーによる学修成果及び教育効果の検証 **アドミッションポリシー**

	資料	結果と解釈
機 関 レ ベ ル	①各種入学選 抜	合格者 42 名、入学者 41 名であった。入学者の評定平均値の平均は 3.85（標準偏差 0.52、最高値 4.8、最低値 2.7）、小論文試験の平均点は 75.02（標準偏差 5.62、最高点 84、最低点 58.5）、面接試験の平均点は 76.46 点（標準偏差 7.30、最高点 91、最低点 62.5）であった。 本年度は、アドミッションポリシーに合致する学生を募集することができたといえる。
	②学生調査	短期大学調査からも、本学が第一志望であった割合が 95%（全国平均 86%）であった。また、本学に進学を決める際に重視した点として、「就職するのに必要な資格が取れる」の項目に 95%が「重視した」「やや重視した」と回答している（全国平均 88%）。専門職として社会で活躍するという高いモチベーションを持った学生が入学していることが伺える。
教 育 課 程 レ ベ ル	①各種入学選抜	本学は単学科となるため、機関レベルと同一となる。
科 目 レ ベ ル	③入学前課題 の確認試験	2021 年度入学生的一般教養テスト結果を 2020 年度（問題は同一）と比較すると、平均点は 26.46 から 27.33 に上昇しており、入学者の一定の学力は維持できていると考えられる。入学時の一般教養テストがその後の成績をすべて予測するものではないが、ある程度の相関はあるため、学力面で平均よりも遅れを取っている学生に対しては、学習上の支援が必要となる可能性もある。

アセスメントポリシーによる学修成果及び教育効果の検証 **カリキュラムポリシー**

	資料	結果と解釈
機 関 レ ベ ル	①退学状況	令和2年度入学生 41名 退学・休学者 0名
	②休学状況	令和3年度入学生 45名 退学者 2名 転籍者 1名 このことから、教育・学生支援の成果が見られる。
	③短期大学生 調査	<p>・学習意欲、学修行動に関する項目</p> <p>「Q11 あなたが受講した授業では、次のようなことはどのくらいありましたか。」の質問項目は、4件法（よくあった、ときどきあった、あまりなかった、まったくなかった）で調査が行われている。「よくあった」及び「ときどきあった」を合算した割合（以後、「あった」と表現）が、全国平均と10ポイント以上乖離しているものについて取り上げる。</p> <p>「学生同士でディスカッションする」の項目については、本学は「あった」と回答した学生の割合が94%（全国平均81%）であった。「授業に遅刻や欠席をした」の項目については、「あった」と回答した学生の割合は20%（全国平均36%）であった。</p> <p>「外国語を使う」の項目については、8%（全国平均42%）であった。また、「授業をつまらなく感じた」の項目に関しては、全国平均と大きな乖離はなかったが、57%（全国平均62%）であった。これらのことから、本学では、学生は授業にまじめに出席しており、また教員もディスカッションを取り入れるなど、工夫した授業が行われている傾向にあると考えられる。</p> <p>一方で、「図書館を利用する」は、「あった」と回答した学生の割合が21%（全国平均39%）であった。「定期的な小テスト」は、「あった」と回答した学生の割合が67%（全国平均78%）であった。「授業で学んだ内容について学外の人と話す」の項目については、25%（全国平均39%）であった。これらは、授業外での学習への取り組みに関わる項目であるが、全国平均よりもやや低い結果になっていることは、今後検討していく必要があると考えられる。授業のコマ数も多く、実習等もあるため、必要なことを効率的にこなしていくだけでも負担が大きく、そのことを考慮した結果として小テストが少なくなっている可能性もある。</p> <p>「教員が提出物に添削やコメントをする」は、「あった」と回答した学生の割合が59%（全国平均77%）であった。提出物に添削やコメントがある方が学生の学びや意欲の向上のために望ましいと考</p>

		<p>えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長実感に関する項目 <p>「Q19 今の短大に入学して、あなたの能力や知識はどの程度変化（向上）しましたか。」の質問項目は、5 件法（大きく増えた、増えた、変わっていない、減った、大きく減った）で調査が行われている。「大きく増えた」及び「増えた」を合算した割合（以後、「成長実感がある」と表現）が、全国平均と 10 ポイント以上乖離しているものについて取り上げる。</p> <p>「一般的な教養」の項目については、成長実感がある学生の割合は 64%（全国平均 75%）であった。「論理的に考える力」の項目については、成長実感がある学生の割合は、54%（全国平均 65%）であった。「異なる文化や考えを持つ人々を理解する力」については、78%（全国平均 68%）であり、本学が目指す「共生の心」を有した人材の育成が順調に行えていると考えられる。</p>
	④ 学生満足度調査・学習行動調査	
教育課程レベル	⑤ GPA	<p>GPA は平均が 2.38（中央値 2.43、最大値 3.34、最小値 1.41、標準偏差 0.50）、3 以上が 6 名、2.5 以上 3 未満が 12 名、2 以上 2.5 未満 14 名、1.5 以上 2 未満が 8 名、1.5 未満 2 名であり、このことから、学生は「科目内容を修得し、学習成果を獲得している」と判断できる。</p> <p>手厚い学生支援・指導の対象となる 2.2（目指す学習成果の獲得基準）以下の学生は、16 名（38.1%）となっている。昨年の 15% よりも上昇しており、その原因と対策について検討する必要があると考えられる。</p>
	⑥ 単位習得状況	<p>目的に合わせた最適な算出方法を検討しており今回は除外する。</p>
	⑦ カリキュラムマップに基づく学習成果別評価	<p>こども学科の全ての科目は、カリキュラムマップにおいて、教養的学習成果①②または専門的学習成果①～④のいずれか少なくとも一つが身につくものとなっている。</p> <p>教養的学習成果①②においては、科目の成績評価が「良（科目の内容を修得し学習成果を獲得している）」以上となっている割合は、① 89%、② 79%であった。</p>

		<p>専門的学習成果①～④においては、科目の成績評価が「良（科目の内容を修得し学習成果を獲得している）」以上となっている割合は、①88%、②61%、③91%、④64%であった。</p> <p>概ね良好な学習成果が得られているが、専門的学習成果の②と④についてはやや低い値となっており、これらを向上していく必要があると考えられる。</p>
	<p>⑧成績評価</p> <p>⑨欠席状況</p>	<p>⑧目的に合わせた最適な算出方法を検討しており今回は除外する。</p> <p>⑨2年生では全ての科目の出席率が90%を超えている。一方、1年生においては全ての科目において90%前後の出席率である。以上のことから、ほとんどの学生が休むことなく授業に出席している状況が窺える。</p>
科目レベル	⑩授業評価アンケート	<p>令和3年度の通学課程の前期・後期の授業評価アンケートの結果は、各質問項目に対する回答の平均値は、前期・後期を通していずれも4点前後であり、良好な結果であるといえる。また、「質問16 この授業を、マナーを守って受講しましたか。（居眠り、飲食、携帯電話の使用、私語等）」に関しては、前期4.31、後期4.12と、特に高い評価となっており、学習環境としても良好な状態を維持できている。</p> <p>また、「予習・復習」の項目に関しては、前期3.4、後期3.6となっており、全項目中最も低い平均点となっている。ただし、「質問15 この授業で与えられた課題（宿題など）にきちんと取り組みましたか。」に関しては前期4.22、後期4.09となっている。真面目に授業に向き合っているが、自発的な予習・復習というよりも、課題を通しての授業外学習が中心となっていることが読み取れ、今後学生の主体的な学修を促進することは有益であると考えられる。</p>

アセスメントポリシーによる学修成果及び教育効果の検証 **ディプロマポリシー**

ディプロマポリシー		
	資料	結果と解釈
機 関 レ ベ ル	①卒業率 ②学位授与数	卒業生 41 名 (41 名入学) <u>100%</u> (小数点第 2 位四捨五入) 学位授与数 41 教育・学生支援により卒業率は高い水準となっている。
	③就職率 ④専門職率 ⑤進学状況	就職率：100% (就職希望者 39 名中 39 名) 専門職率：82.1% (公務員 7 名、私立保育園・幼稚園・こども園 19 名、福祉施設 6 名、一般企業 7 名から、39 名/39 名) 進学状況：4 年生大学 3 年次編入者 1 名、通信制短期大学科目等履修生 1 名 一般企業就職が例年に比べて多かったことが気になるが、これは④の資格・免許取得ができなかった学生が例年より多かったことと関係していると言える。専門職を中心とした就職状況は良好であったといえる。姫路キャンパスの 2 期生 1 名が姫路市の採用試験に合格したことは特筆すべきことである。
	⑥卒業時アンケート	卒業時の 1 月に実施した 2 年間の大学の進路指導についてアンケートである。進路決定において、「教員からのアドバイス」、「大学の進路ガイダンス」などの大学からの指導ではなく、「実習園の園長・先生」、「大学の先輩」、「先輩からの講演」の評価が高かった。大学教員のアドバイスや進路ガイダンスが進路決定において十分に役に立っていないという学生の評価を厳粛に受け止めなければならないと進路指導委員会では認識している。次年度に向けて大学としても、教員同士の情報共有による学生に対する進路指導の強化や、進路ガイダンスの在り方についても検証し、改善していかなければならない。
	⑦勤務状況調査	卒後 1 年目の 6 月から 8 月にかけて就職先を訪問し、園長・施設長等と面談し、聞き取りを行ったアンケートである。本学の取組を高く評価して頂いているコメントや、期待を込めて建設的に書いていただいたコメントも多くある。本学の特徴である一人一人の学生に対する懇切丁寧な指導を引き続きやっていくことが、本学の信頼をより一層高めることになると思う。ディプロマポリシーについて、特に変更等の必要性を示す明確なデータはない。
	教 育 課	⑧GPA

程 レ ベ ル		学生は「科目内容を修得し、学習成果を獲得している」と判断できる。手厚い学生支援・指導の対象となる 2.2（目指す学習成果の獲得基準）以下の学生は、14名（34.1%）となっている。
	⑨資格・免許 取得状況	保育士資格取得者 36名 幼稚園教諭 36名 卒業者の 87.8%が資格・免許を取得している。
	⑩単位習得状況	目的に合わせた最適な算出方法を検討しており今回は除外する。
	⑪カリキュラムマップに基づく学習成果別評価(参考)	<p>こども学科の全ての科目は、カリキュラムマップにおいて、教養的学習成果①②または専門的学習成果①～④のいずれか少なくとも一つが身につくものとなっている。</p> <p>教養的学習成果①②においては、科目の成績評価が「良（科目の内容を修得し学習成果を獲得している）」以上となっている割合は、①85%、②79%であった。</p> <p>専門的学習成果①～④においては、科目の成績評価が「良（科目の内容を修得し学習成果を獲得している）」以上となっている割合は、専門的学習成果①85%、②86%、③82%、④60%であった。「可…学習成果を最低限満たしている」以下の割合は、①15%、②14%、③18%、④40%であった。</p> <p>2年間の学びの中で、6つすべての学習成果を獲得し、ディプロマポリシーに合致した人材育成が概ね達せられていると判断できる。</p> <p>しかし、専門的学習成果④については、他の項目と比較してやや低い結果となっており、今後の改善の方策を検討する必要があると考えられる。</p>